



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 泰一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木下 寛 (TEL) 03-3691-3181
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,170	4.8	10	△91.0	15	△87.4	△15	—
26年3月期第2四半期	3,023	△5.7	117	1.6	120	0.0	69	△24.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	△1.09		—					
26年3月期第2四半期	5.05		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	7,315		3,176		43.4	
26年3月期	7,012		3,151		44.9	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,176百万円 26年3月期 3,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△0.5	240	△12.8	240	△12.7	150	△1.2	10.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	14,250,000株	26年3月期	14,250,000株
27年3月期2Q	493,015株	26年3月期	492,890株
27年3月期2Q	13,757,057株	26年3月期2Q	13,757,973株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が進む一方で、円安基調を背景にした原材料価格の上昇や、消費税増税による駆け込み需要の反動等により個人消費が低調に推移するなど、先行きは、不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は積極的な受注活動を展開した結果、当第2四半期累計期間のうち、売上高は31億70百万円(前年同四半期比1億46百万円、4.8%増)となりましたが、受注高は36億98百万円(前年同四半期比6億70百万円、15.4%減)となりました。

セグメント別業況は、次のとおりであります。

[電気機器製造販売事業]

電気機器製造販売事業の売上高は30億96百万円(前年同四半期比1億15百万円、3.9%増)となり、受注高は36億98百万円(前年同四半期比6億70百万円、15.4%減)となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、主に国内通勤近郊電車等の車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は26億66百万円(前年同四半期比1億12百万円、4.4%増)となりましたが、受注高は26億28百万円(前年同四半期比9億30百万円、26.1%減)となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を展開した結果、売上高は3億38百万円(前年同四半期比1億15百万円、52.0%増)となり、受注高は10億7百万円(前年同四半期比2億51百万円、33.2%増)となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷を中心に受注活動を展開しましたが、売上高は91百万円(前年同四半期比1億12百万円、55.3%減)となり、受注高は62百万円(前年同四半期比7百万円、14.2%増)となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、また平成25年12月に竣工した新本社社屋のうち住宅部分の賃貸事業が開始されたことにより、売上高は74百万円(前年同四半期比31百万円、72.5%増)となりました。

利益につきましては厳しい価格競争の中、減収に加え、台風による災害復旧工事のための特別損失が発生したこと等が影響し、当第2四半期累計期間の営業利益は10百万円(前年同四半期比1億7百万円、91.0%減)、経常利益は15百万円(前年同四半期比1億4百万円、87.4%減)となり、四半期純損失は15百万円(前年同四半期は69百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ1億44百万円増加し、40億34百万円となりました。これは、主として現金及び預金が2億80百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億60百万円増加し、たな卸資産が2億5百万円増加したこと等によります。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ1億58百万円増加し、32億81百万円となりました。これは、主として投資有価証券が1億41百万円、関係会社株式が51百万円増加したこと等によります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、73億15百万円となり、前事業年度末に比べ3億3百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ3億18百万円増加し、29億60百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1億22百万円増加し、短期借入金が3億50百万円増加したものの、未払法人税等が1億14百万円減少したこと等によります。

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ39百万円減少し11億79百万円となりました。これは、主として長期借入金が60百万円減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は41億39百万円となり、前事業年度末に比べ2億78百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における株主資本は、前事業年度末に比べ70百万円減少し、28億20百万円となりました。これは、利益剰余金が70百万円減少したこと等によります。

当第2四半期会計期間末における評価・換算差額等は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、3億56百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が95百万円増加したことによります。

この結果、当第2四半期会計期間末における純資産合計は31億76百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ2億80百万円減少し、4億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億54百万円の減少(前年同四半期は1億78百万円の増加)となりました。資金の主な増加要因は、減価償却費96百万円、仕入債務の増加額1億22百万円、未払又は未収消費税等の増加額68百万円であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加額2億60百万円、たな卸資産の増加額2億5百万円、法人税等の支払額1億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億6百万円の減少(前年同四半期は1億74百万円の減少)となりました。その主な内容は、子会社株式の取得による支出51百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億79百万円の増加(前年同四半期は2億39百万円の増加)となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金の純増加額3億50百万円であり、資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出90百万円、配当金の支払額54百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、本社は定率法(ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法)、竜ヶ崎事業所は定額法によっておりましたが、第1四半期会計期間よりすべての有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、今後は有形固定資産の利用によって享受する経済的便益は耐用年数にわたりほぼ一定であることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したことによります。</p> <p>これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は15,106千円増加し、税引前四半期純損失は同額減少しております。</p>

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,177	643,466
受取手形及び売掛金	1,594,900	1,855,383
商品及び製品	225,626	214,596
仕掛品	584,081	834,221
原材料及び貯蔵品	456,762	423,153
繰延税金資産	54,545	49,597
その他	50,045	14,267
流動資産合計	3,890,138	4,034,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,653,224	2,639,082
減価償却累計額	△890,177	△917,050
建物(純額)	1,763,046	1,722,032
土地	38,340	38,340
その他	671,400	699,301
減価償却累計額	△416,019	△435,540
その他(純額)	255,381	263,761
有形固定資産合計	2,056,768	2,024,134
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	838,738	980,071
関係会社株式	49,249	100,345
その他	64,140	62,646
投資その他の資産合計	952,127	1,143,062
固定資産合計	3,122,254	3,281,012
資産合計	7,012,393	7,315,699

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,311,021	1,433,095
短期借入金	700,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	161,426	131,430
未払法人税等	120,414	6,169
賞与引当金	133,000	135,000
役員賞与引当金	15,000	-
その他	201,202	204,373
流動負債合計	2,642,063	2,960,068
固定負債		
長期借入金	894,383	834,307
繰延税金負債	131,450	177,489
その他	193,401	167,497
固定負債合計	1,219,234	1,179,293
負債合計	3,861,297	4,139,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	1,014,360	944,331
自己株式	△69,953	△69,976
株主資本合計	2,890,180	2,820,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,915	356,209
評価・換算差額等合計	260,915	356,209
純資産合計	3,151,096	3,176,337
負債純資産合計	7,012,393	7,315,699

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,023,968	3,170,565
売上原価	2,451,626	2,645,770
売上総利益	572,342	524,795
販売費及び一般管理費	454,680	514,230
営業利益	117,662	10,564
営業外収益		
受取利息	76	67
受取配当金	6,654	7,664
受取補償金	759	7,306
雑収入	3,818	4,725
営業外収益合計	11,309	19,764
営業外費用		
支払利息	8,480	14,814
為替差損	360	251
雑損失	6	115
営業外費用合計	8,848	15,181
経常利益	120,123	15,148
特別損失		
固定資産除却損	0	849
災害による損失	-	18,463
特別損失合計	0	19,313
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	120,123	△4,164
法人税、住民税及び事業税	53,852	5,888
法人税等調整額	△3,191	4,948
法人税等合計	50,661	10,836
四半期純利益又は四半期純損失(△)	69,461	△15,000

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	120,123	△4,164
減価償却費	67,264	96,010
固定資産除売却損益(△は益)	0	849
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	2,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	△15,000
受取利息及び受取配当金	△6,730	△7,732
その他の営業外損益(△は益)	△466	△333
支払利息	8,480	14,814
災害損失	-	18,463
売上債権の増減額(△は増加)	161,718	△260,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,307	△205,500
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,499	177
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,215	122,074
未払又は未収消費税等の増減額	10,929	68,590
その他の負債の増減額(△は減少)	△22,956	△38,182
小計	256,956	△208,415
利息及び配当金の受取額	6,730	7,732
利息の支払額	△10,195	△16,064
災害損失の支払額	-	△18,463
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△74,609	△118,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,882	△354,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△165,139	△47,838
無形固定資産の取得による支出	△9,470	△9,543
敷金及び保証金の回収による収入	50	-
保険積立金の積立による支出	-	△38,235
保険積立金の解約による収入	-	9,555
保険積立金の払戻による収入	-	30,732
子会社株式の取得による支出	-	△51,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,560	△106,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△99,534	△90,072
リース債務の返済による支出	△20,227	△25,383
自己株式の取得による支出	△85	△23
配当金の支払額	△40,922	△54,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,231	179,832
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	243,553	△280,710
現金及び現金同等物の期首残高	404,260	684,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	647,814	403,466

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,980,861	43,106	3,023,968	—	3,023,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,980,861	43,106	3,023,968	—	3,023,968
セグメント利益	164,399	24,971	189,370	△71,708	117,662

(注) 1. セグメント利益の調整額△71,708千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△71,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,096,197	74,367	3,170,565	—	3,170,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,096,197	74,367	3,170,565	—	3,170,565
セグメント利益	56,021	35,538	91,559	△80,995	10,564

(注) 1. セグメント利益の調整額△80,995千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度において、報告セグメントとしておりました「鉄道関連事業」、「自動車関連事業」、「船舶等関連事業」については、第1四半期会計期間より「電気機器製造販売事業」に統合いたしております。

これは、平成26年4月1日付で、当該3事業の製品を生産する竜ヶ崎事業所内に組織としての「竜ヶ崎工場」を新設し、生産に関わる部門を統括管理する組織変更を行ったことに伴うものであります。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(会計方針の変更等)に記載のとおり、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、本社は定率法(ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法)、竜ヶ崎事業所は定額法によっておりましたが、第1四半期会計期間よりすべての有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期累計期間のセグメント利益は、「電気機器製造販売事業」で2,788千円、「不動産関連事業」で11,698千円増加しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額の全社費用が619千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間における電気機器製造販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

営業事業部門別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄道関連事業	2,474,654	7.7
自動車関連事業	356,296	55.1
船舶等関連事業	90,741	△49.7
合計	2,921,692	7.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における電気機器製造販売事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

営業事業部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄道関連事業	2,628,298	△26.1	6,056,422	△5.1
自動車関連事業	1,007,654	33.2	842,036	34.5
船舶等関連事業	62,838	14.2	45,639	△73.2
合計	3,698,791	△15.4	6,944,097	△3.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電気機器製造販売事業	鉄道関連事業	2,666,735	4.4
	自動車関連事業	338,411	52.0
	船舶等関連事業	91,051	△55.3
	合計	3,096,197	3.9
不動産関連事業		74,367	72.5
合計		3,170,565	4.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱電機株	710,310	23.5	561,340	17.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上